

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

興研株式会社

(E02396)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
(1) 【四半期貸借対照表】	12
(2) 【四半期損益計算書】	14
【第1四半期累計期間】	14
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16

【簡便な会計処理】	16
【四半期財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	17
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 宏之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03(5276)1911
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03(5276)1911
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	2,210,862	1,914,934	8,102,194
経常利益 (千円)	223,156	196,433	448,168
四半期(当期)純利益 (千円)	130,995	103,255	268,361
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	674,265	674,265	674,265
発行済株式総数 (株)	5,104,003	5,104,003	5,104,003
純資産額 (千円)	7,627,530	7,723,630	7,737,594
総資産額 (千円)	16,658,579	15,523,492	16,330,742
1株当たり純資産額 (円)	1,500.47	1,519.51	1,522.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.90	20.42	53.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	45.6	49.5	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,421	762,843	1,109,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,272	14,570	397,396
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,836	736,793	663,976
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,955,968	1,677,510	1,666,031
従業員数 (人)	218	213	219

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社により営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	213 [165]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

なお、事業の種類は単一であるため品目別に記載しております。

品目	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
防じんマスク(千円)	910,980	99.7
防毒マスク(千円)	402,795	123.0
防じん・防毒マスク関連その他製品(千円)	310,436	81.7
マスク関連事業計(千円)	1,635,336	78.8
環境改善工事及び機器(千円)	517,710	23.9
環境関連事業計(千円)	517,710	23.9
合計(千円)	2,153,046	81.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

なお、事業の種類は単一であるため品目別に記載しております。

品目	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
防じんマスク(千円)	950,886	97.5
防毒マスク(千円)	398,799	111.3
防じん・防毒マスク関連その他製品(千円)	358,615	81.7
マスク関連事業計(千円)	1,708,301	96.4
環境改善工事及び機器(千円)	206,632	47.2
環境関連事業計(千円)	206,632	47.2
合計(千円)	1,914,934	86.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ミドリ安全用品㈱	316,706	14.3	310,481	16.2

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間（平成22年1月～3月）におけるわが国経済は、政府の景気対策効果などを背景に、全般的には回復の兆しが見え始め、労働安全衛生保護具業界においても、景気低迷による需要減及びコスト削減策としての廉価製品への切り替え圧力に歯止めが掛かりつつあります。

こうした経営環境の中、マスク関連事業部門においては、防じん・防毒マスクの受注の減少が底を打つ一方で、石綿に関する法改正という特殊要因によって昨年大きく売上を伸ばした電動ファン付き呼吸用保護具が市場に行渡ったことから、当期の主な需要が交換用フィルターのみとなるため、その部分の売上減が生じ、同事業部門の売上高は17億8百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

環境関連事業部門においては、ホルムアルデヒド法制化による医療機関での換気装置の駆け込み需要が昨年ピークを向えたことから、その反動で前年同期に比べ2億53百万円減少し、その結果、同事業部門の売上高は2億6百万円（前年同期比52.8%減）となりました。なお、当事業部門の将来の核とすべき製品オープンクリーンベンチ・オープンクリーンブース「KOACH（コーチ）」は、展示会等で多くの反響を呼び、当期後半には立ち上がる見通しです。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、ほぼ期初計画通りに推移し、売上高19億14百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益2億30百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益1億96百万円（前年同期比12.0%減）、四半期純利益1億3百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は155億23百万円（前事業年度末163億30百万円）となり8億7百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産が売掛金の減少等により6億60百万円減少し、固定資産が減価償却費の計上等により1億46百万円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は77億99百万円（前事業年度末85億93百万円）となり7億93百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が増加した一方、社債が22億円、長期借入金2億62百万円、未払法人税等が1億91百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は77億23百万円（前事業年度末77億37百万円）となり13百万円減少し、自己資本比率は49.5%（前事業年度末47.1%）となりました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が23百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、16億77百万円(前事業年度末16億66百万円)となり11百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億62百万円(前年同四半期は11億9百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1億92百万円となったことと売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円(前年同四半期は3億97百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円および投資有価証券の売却による収入51百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億36百万円(前年同四半期は6億63百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額19億円、長期借入金の返済による支出3億5百万円及び社債の償還22億円等を行ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は1億14百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式 数100株
計	5,104,003	5,104,003	-	-

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年3月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,363
新株予約権の行使期間	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,363 資本組入額 681
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ・譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・その他の条件は、第44期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	5,104,003	-	674,265	-	527,936

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は確認しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,055,600	50,556	-
単元未満株式	普通株式 2,103	-	-
発行済株式総数	5,104,003	-	-
総株主の議決権	-	50,556	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	46,300	-	46,300	0.91
計	-	46,300	-	46,300	0.91

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	749	733	735
最低(円)	710	681	662

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,510	1,666,031
受取手形及び売掛金	2,748,720	3,356,639
商品及び製品	605,253	694,807
仕掛品	370,197	323,434
原材料及び貯蔵品	378,186	371,399
繰延税金資産	136,456	171,167
その他	56,120	50,866
貸倒引当金	3,000	4,000
流動資産合計	5,969,443	6,630,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 1,450,021	¹ 1,467,395
機械及び装置(純額)	¹ 1,062,802	¹ 1,128,679
土地	5,377,462	5,377,462
その他(純額)	¹ 315,000	¹ 308,264
有形固定資産合計	8,205,287	8,281,802
無形固定資産		
	27,630	26,698
投資その他の資産		
投資有価証券	146,337	180,437
繰延税金資産	338,777	371,126
役員に対する保険積立金	759,375	760,149
その他	77,641	81,182
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,321,131	1,391,896
固定資産合計	9,554,049	9,700,397
資産合計	15,523,492	16,330,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,938	182,666
短期借入金	^{3, 4} 3,000,000	^{3, 4} 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,105,000	1,148,300
1年内償還予定の社債	-	2,200,000
未払金	96,356	131,014
賞与引当金	162,000	187,000
役員賞与引当金	10,000	23,300
製品回収引当金	21,360	37,247
未払法人税等	28,352	220,076
その他	250,881	220,288
流動負債合計	4,954,890	5,449,893

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,997,800	2,259,800
退職給付引当金	437,517	428,316
役員退職慰労引当金	371,000	440,700
その他	38,654	14,438
固定負債合計	2,844,971	3,143,254
負債合計	7,799,861	8,593,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,693	528,693
利益剰余金	6,509,796	6,532,981
自己株式	41,779	41,779
株主資本合計	7,670,976	7,694,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,121	4,900
評価・換算差額等合計	14,121	4,900
新株予約権	38,533	38,533
純資産合計	7,723,630	7,737,594
負債純資産合計	15,523,492	16,330,742

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,210,862	1,914,934
売上原価	1,181,942	1,001,961
売上総利益	1,028,920	912,972
販売費及び一般管理費	¹ 745,715	¹ 682,103
営業利益	283,204	230,868
営業外収益		
受取利息	802	253
受取手数料	2,141	2,825
雑収入	3,171	4,368
営業外収益合計	6,115	7,447
営業外費用		
支払利息	19,960	18,228
社債利息	5,784	5,158
支払手数料	33,000	-
その他	7,417	18,496
営業外費用合計	66,163	41,882
経常利益	223,156	196,433
特別利益		
保険返戻金	31,947	-
投資有価証券売却益	-	12,422
特別利益合計	31,947	12,422
特別損失		
有形固定資産除却損	980	4,940
投資有価証券評価損	6,546	-
投資有価証券売却損	-	10,925
特別損失合計	7,526	15,865
税引前四半期純利益	247,576	192,990
法人税、住民税及び事業税	125,000	29,000
法人税等調整額	8,418	60,734
法人税等合計	116,581	89,734
四半期純利益	130,995	103,255

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	247,576	192,990
減価償却費	122,570	126,151
有形固定資産除却損	980	4,940
投資有価証券評価損益(は益)	6,546	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,355	9,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	200	69,700
賞与引当金の増減額(は減少)	29,000	25,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	13,300
製品回収引当金の増減額(は減少)	-	15,886
受取利息	802	253
受取配当金	22	-
支払利息	19,960	18,228
社債利息	5,784	5,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,497
売上債権の増減額(は増加)	104,221	607,919
たな卸資産の増減額(は増加)	89,173	36,004
仕入債務の増減額(は減少)	165,832	98,272
未払消費税等の増減額(は減少)	5,742	5,409
その他	15,507	53,546
小計	601,266	1,020,363
利息及び配当金の受取額	824	253
利息の支払額	31,400	29,494
法人税等の支払額	129,268	228,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,421	762,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,827	76,903
有形固定資産の売却による収入	12,926	9,461
無形固定資産の取得による支出	113	1,700
投資有価証券の売却による収入	-	51,144
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	350	1,923
その他	393	2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,272	14,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	1,100,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	301,700	305,300
社債の償還による支出	-	2,200,000
配当金の支払額	110,885	106,070
その他	10,250	25,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,836	736,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,313	11,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,654	1,666,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,968	1,677,510

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、当事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,936,008千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,857,884千円
2 受取手形の裏書譲渡額は5,262千円であります。	2 受取手形の裏書譲渡額は7,931千円であります。
3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになって います。 (条項) 借入人は、平成20年12月決算以降、決算期の末日及び第 2 四半期会計期間の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。 貸借対照表の純資産の部の金額を平成19年12月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 損益計算書における経常損益につき、2 期連続して損失を計上しないこと(但し、第 2 四半期は除く)。	3 財務制限条項 同左
4 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 1 四半期会計期間末の借入未実行残高は次の通り であります。 当座貸越極度額及びコミット メントラインの総額 3,200,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 200,000千円	4 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及びコミット メントラインの総額 3,200,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 2,100,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 186,124千円	給料手当 180,227千円
役員報酬 30,820千円	役員報酬 34,320千円
賞与引当金繰入額 104,662千円	賞与引当金繰入額 101,647千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,955,968千円	現金及び預金勘定 1,677,510千円
現金及び現金同等物 1,955,968千円	現金及び現金同等物 1,677,510千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,104,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 46,393株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 38,533千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期会計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の当第1四半期貸借対照表計上額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社の利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)		
1株当たり純資産額	1,519.51円	1株当たり純資産額	1,522.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 20.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	130,995	103,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	130,995	103,255
期中平均株式数(株)	5,057,750	5,057,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年5月11日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第47期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。